

市長の3割減給可決

市問題
米留久
久留東

臨時議会
誘致推進改めて表明

東久留米市のイオンショッピングセンター誘致に絡み、市議会への「文書隠し」や違法な会計処理が相次いだ問題で、野崎重弥市長は20日、自身を30%減給2カ月、西川彰夫副市長を同3カ月と

する条例案を臨時議会に提出、可決された。一方で、イオン誘致は今後も積極的に進めることを改めて表明した。

戒処分にしたほか、課員1人に懲戒以外の処分（非公表）を下した。同課は出店予定地の地区計画策定業務を外部署者に発注、06年2月に市側の都合で中途解約した。その際、未納品があ

るのに、すべて受領したとの書類を作成した。課長が「残りの業務も同じ業者に頼むので、後日受領すればいい」となどと判断したという。同年12月、未完成の報告書を議会に提出した際には、副市長の判断で文書の一部を隠したとされる。

市が払った555万円のうち未納品分の42万円は、月内に返金を受けることで業者と合意した。市内の再発防止検討委員会は今月、「事務処理がきわめて不十分。情報公開・説明責任の認識不足」などとする報告書を提出。市はこれを受け、3月に全職員を対象にした法令順守の研修を開くことなどを決めた。野崎側は「昨日、処分が不十分だとして市長の問責決議案、副市長の辞職勧告決議案を提出した」と述べた。

不適切な支出で市長減給2カ月
イオンSC誘致問題
東久留米市がイオンショッピングセンター（S）
C）誘致に絡み、地区計

画策定で委託した業者に不適切な公金支出を行っていた問題で、野崎重弥市長は20日、市議会臨時会に自らを減給30%（2カ月）、西川彰夫副市長を同30%（3カ月）

とする議案を提出。市議会は同日、賛成多数で可決した。市は同日付で、担当部署の都市建設部課長（5）を減給10%（3カ月）、課長補佐（5）を同10%（2カ月）の懲戒処分にした。

イオンSC誘致に向けた地区計画策定にあたり、委託したコンサルタント業者から一部が納品されていなかったり、代金約五百五十万円を支払ったとして、市は昨年十二月、監査委員から「不適切な事務処理」などの指摘を受けていた。納品されていない画像データなどの作成費四十二万円は、業者が今月末ま

でに市に返還する。臨時会では、市議から野崎市長の問責決議案と西川副市長の辞職勧告決議案が提出されたが、いずれも否決された。野崎市長は「市議会や市民に迷惑をかけたこと、信頼を損ねたことをおわびする」と陳謝した。

（中沢誠）

イオン問題 市長ら減給

東久留米市「文書隠し」などで責任

東久留米市への大手スーパー「イオン」の誘致を巡り、市の公金支出に関する不適切な事務処理や、市による市議会への「文書隠し」が明らかになった問題で、野崎重弥市長は20日、「責

任を明らかにする」として、自らの月給を30%（2か月）、「文書隠し」を指示した西川彰夫副市長の月給を30%（3か月）それぞれ減額する条例案を臨時市議会に提案し、賛成多数で可

決された。3月1日から施行される。また、市は20日付で、問題に關係した都市建設部男性課長（5）を減給10%（3か月）、同部男性課長補佐（5）を減給10%（2か月）

の懲戒処分とした。野崎市長は「市議会、市民の信頼を著しく損なうことになり、心からおわびします」とのコメントを発表した。

問題となっているのは、市がコンサルタント業者に委託した地区計画策定業務。2004年4月に契約したが、誘致計画の遅れから06年2月に途中解約し、市は代金として約555万

円を支払った。その際、市は、電子データなど成果品の一部が納品されていないにもかかわらず、すべて受け取ったように事務処理していた。市によると、今月中に払いきりの42万円を業者から返還させる。

また市は、06年12月にコンサルタント業者が作成した報告書を市議会に提出した際、それまでの市の議会答弁と食い違つ部分を隠していた。